

石綿健康被害救済制度における平成 18～28 年度被認定者に関する ばく露状況調査報告書について（お知らせ）

平成 30 年 3 月 26 日（月）
独立行政法人 環境再生保全機構
石綿健康被害救済部 情報業務課
（代表：044-520-9508）
（直通：044-520-9615）
課長 今井 博人（内線 711）
担当 大内田 由紀子（内線 713）
橋本 成俊（内線 715）

独立行政法人環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度（以下「救済制度」という。）で救済給付を申請・請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

救済制度での被認定者から他制度（労働者災害補償制度など）での被認定者を除いて調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答内容を調査し、調査結果を報告書として取りまとめた。主な結果は以下のとおりである。

- 医療費・未申請弔慰金の対象者について石綿ばく露状況の内訳を見ると最も多かったのは、平成 28 年度は職業ばく露 66.7%、環境ばく露・不明 29.7、平成 18～28 年度累計では職業ばく露 61.4%、環境ばく露・不明 33.9%であった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者について職業分類別に見ると最も多かったのは、平成 28 年度は製造・制作作業員 383 人、採掘・建設・労務作業員 296 人など、平成 18～28 年度累計では製造・制作作業員 2,747 人、採掘・建設・労務作業員 2,087 人などに従事していた方であった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者について産業分類別に見ると最も多かったのは、平成 28 年度は製造業 418 人、建設業 319 人など、平成 18～28 年度累計では製造業 3,404 人、建設業 2,126 人などに従事していた方であった。
また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある方のうち、特定の職種（はつり工・解体工、左官など）について集計を行ったところ、大工 298 人、配管工 147 人、電気工 147 人などが多かった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者を最長居住歴で見た住所別に集計すると最も多かったのは、平成 28 年度の都道府県別では大阪府 65 人、兵庫県 64 人で、市町村別では尼崎市 35 人、大阪市 27 人であった。平成 18～28 年度累計での都道府県別では兵庫県 618 人、大阪府 604 人、東京都 534 人で、市町村別では尼崎市 360 人、大阪市 245 人、横浜市 130 人であった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、尼崎市に最長居住歴がある方で石綿ばく露状況が環境ばく露・不明に分類される方を行政 6 地区別に集計すると、平成 18～28 年度累計で小田地区 169 人、中央地区 34 人、園田地区 25 人などであった。

1. 調査対象者及びアンケート回答者

救済制度において認定された方から他制度（労働者災害補償制度など）で認定を受けた方を除いて対象者を抽出し（平成28年度814人、平成18～28年度累計9,771名）、これらの方から提出されたアンケートの回答（平成28年度696人、平成18～28年度累計8,475名）について調査した。調査に用いたアンケートの回答率は、平成28年度85.5%、平成18～28年度累計86.7%であった。

アンケート回答者の給付種別内訳では、平成28年度は医療費569人、未申請弔慰金112人、施行前弔慰金15人であり、平成18～28年度累計では医療費4,695人、未申請弔慰金703人、施行前弔慰金3,077人であった。

以下、医療費・未申請弔慰金の対象者について、主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

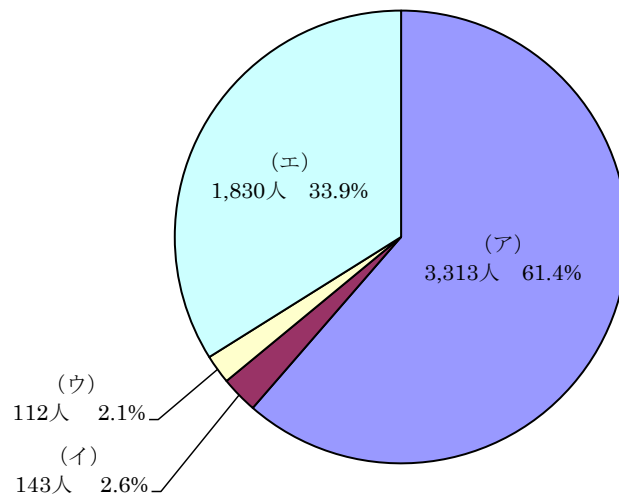
2. 主な分析結果

ア. 石綿ばく露状況

アンケート回答者の石綿ばく露状況については、平成28年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では（ア）職業ばく露66.7%、（イ）家庭内ばく露1.9%、（ウ）施設立入り等ばく露1.8%、（エ）環境ばく露・不明29.7%であった。

平成18～28年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、（ア）職業ばく露61.4%、（イ）家庭内ばく露2.6%、（ウ）施設立入り等ばく露2.1%、（エ）環境ばく露・不明33.9%であった。

平成18～28年度 累計ばく露分類別集計
(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



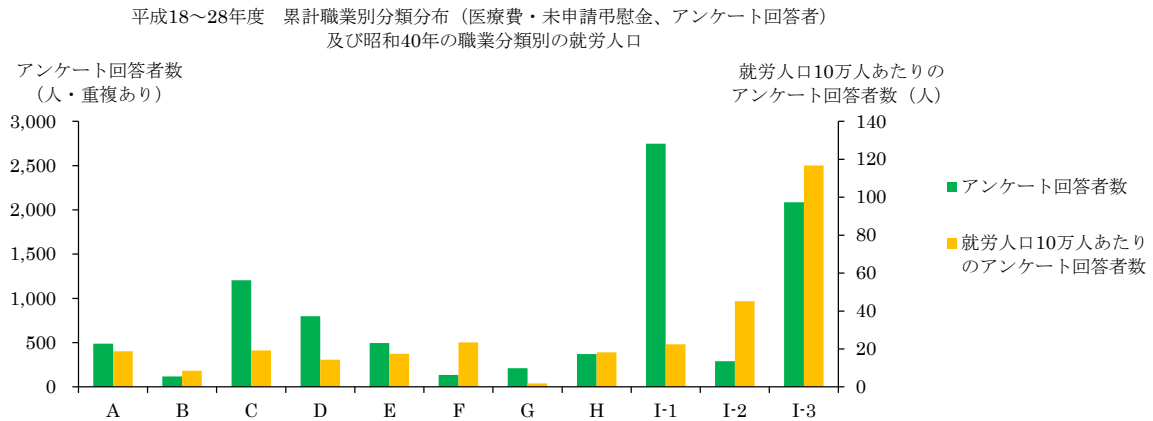
- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

イ. 職業分類

アンケート回答者の職業従事歴を職業分類別に見ると、平成28年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業者383人、採掘・建設・労務作業者296人、事務従事者148人が多かった。

平成18～28年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業者2,747人、採掘・建設・労務作業者2,087人、事務従事者1,204人が多かった。

このうち採掘・建設・労務作業者は、他の職業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。



平成18～28年度 累計職業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

職業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	488	2,604,830	18.7	4,024,170	12.1	6,387,805	7.6
B 管理的職業従事者	117	1,367,955	8.6	2,278,910	5.1	2,360,868	5.0
C 事務従事者	1,204	6,250,955	19.3	8,840,520	13.6	10,468,308	11.5
D 販売従事者	799	5,566,555	14.4	7,042,305	11.3	8,299,361	9.6
E サービス職業従事者	496	2,849,080	17.4	3,728,585	13.3	4,160,050	11.9
F 保安職業従事者	134	572,630	23.4	736,250	18.2	821,019	16.3
G 農林漁業作業者	210	11,661,330	1.8	7,290,080	2.9	5,380,403	3.9
H 運輸・通信従事者	371	2,038,345	18.2	2,398,365	15.5	2,335,850	15.9
I-1 製造・制作作業者	2,747	12,261,075	22.4	11,266,775	24.4	11,832,912	23.2
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	289	638,975	45.2	896,385	32.2	954,278	30.3
I-3 採掘・建設・労務作業者	2,087	1,788,015	116.7	4,452,670	46.9	5,237,199	39.8
J 分類不能の職業	33	33,635	98.1	60,420	54.6	98,076	33.6
総数	8,975	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

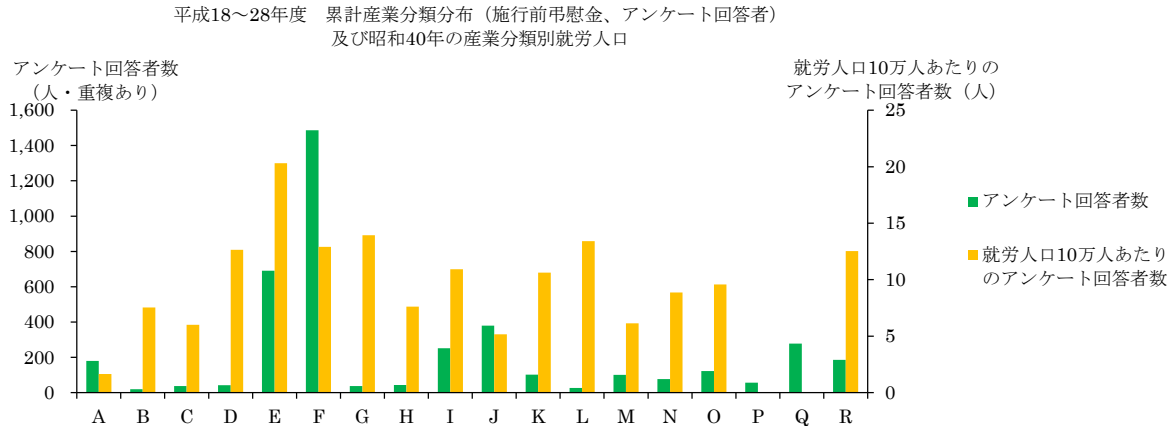
就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成9年12月改定の日本標準職業分類に基づき集計し直した。
就労人口には、一人親方を含む。

ウ. 産業分類

アンケート回答者の職業従事歴を産業分類別で見ると、平成28年度の医療費・未申請弔慰金の対象者は、製造業418人、建設業319人が多かった。

平成18～28年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では製造業3,404人、建設業2,126人、卸売・小売業848人が多かった。

このうち建設業は、他の産業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。



平成18～28年度 累計産業別分類（施行前弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	180	10,857,245	1.7	6,699,310	2.7	4,858,010	3.7
B 林業	20	265,050	7.5	187,190	10.7	143,526	13.9
C 漁業	37	615,655	6.0	482,715	7.7	424,062	8.7
D 鉱業	42	332,240	12.6	137,535	30.5	98,270	42.7
E 建設業	691	3,402,965	20.3	4,751,620	14.5	5,295,011	13.1
F 製造業	1,486	11,507,205	12.9	13,158,010	11.3	13,837,254	10.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	37	265,575	13.9	321,845	11.5	333,736	11.1
H 情報通信業	44	577,930	7.6	875,785	5.0	1,151,614	3.8
I 運輸業	252	2,306,540	10.9	2,750,575	9.2	2,898,638	8.7
J 卸売・小売業	380	7,355,500	5.2	9,459,535	4.0	10,905,309	3.5
K 金融・保険業	102	959,345	10.6	1,399,275	7.3	1,742,479	5.9
L 不動産業	27	201,340	13.4	374,565	7.2	491,288	5.5
M 飲食店・宿泊業	101	1,644,495	6.1	2,415,380	4.2	3,142,998	3.2
N 医療、福祉	77	868,390	8.9	1,830,365	4.2	2,589,388	3.0
O 教育、学習支援業	122	1,274,875	9.6	1,626,970	7.5	1,958,312	6.2
P 複合サービス事業	57	※		※		※	
Q サービス業（他に分類されないもの）	278	※		※		※	
R 公務（他に分類されないもの）	186	1,483,755	12.5	1,924,645	9.7	2,060,958	9.0
S 分類不能の産業	78	30,065	259.4	60,420	129.1	99,489	78.4
総数	4,197	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づき集計し直した。
就労人口には、一人親方を含む。

※昭和40年、昭和50年及び昭和60年と平成14年3月改定の日本標準産業分類が異なるため、掲出せず。

エ. 特定の職歴がある者についての集計

ウ. 産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある方のうち、より詳細に、特定の職種について抽出・集計を行った。

平成18～28年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で、産業分類において「建設業」に分類される産業に従事歴のある方は2,126人であった。そのうち、特定職種に従事歴のある方は、大工298人、配管工147人、電気工147人が多かった。

平成18～28年度 建設業における特定の職歴がある者についての集計

区申分請	建設業における特定職種	疾病											合計			
		中皮腫			肺がん			石綿肺			びまん性胸膜肥厚					
		人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	69	9.1	65.1	31	8.4	29.2	2	13.3	1.9	4	8.9	3.8	106	8.9	100.0
	左官	74	9.8	63.2	43	11.7	36.8							117	9.9	100.0
	築炉工	2	0.3	20.0	4	1.1	40.0	1	6.7	10.0	3	6.7	30.0	10	0.8	100.0
	電気工	100	13.2	68.0	38	10.4	25.9	2	13.3	1.4	7	15.6	4.8	147	12.4	100.0
	塗装工	54	7.1	68.4	23	6.3	29.1	1	6.7	1.3	1	2.2	1.3	79	6.7	100.0
	内装工	68	9.0	58.6	37	10.1	31.9	1	6.7	0.9	10	22.2	8.6	116	9.8	100.0
	保温工・断熱工	17	2.2	30.9	33	9.0	60.0	3	20.0	5.5	2	4.4	3.6	55	4.6	100.0
	大工	212	28.0	71.1	79	21.5	26.5	1	6.7	0.3	6	13.3	2.0	298	25.1	100.0
	吹付工	21	2.8	61.8	9	2.5	26.5				4	8.9	11.8	34	2.9	100.0
	事務	55	7.3	91.7	5	1.4	8.3							60	5.1	100.0
	配管工	76	10.0	51.7	60	16.3	40.8	4	26.7	2.7	7	15.6	4.8	147	12.4	100.0
	型枠工	10	1.3	62.5	5	1.4	31.3				1	2.2	6.3	16	1.4	100.0
	計	758	100.0	64.0	367	100.0	31.0	15	100.0	1.3	45	100.0	3.8	1,185	100.0	100.0

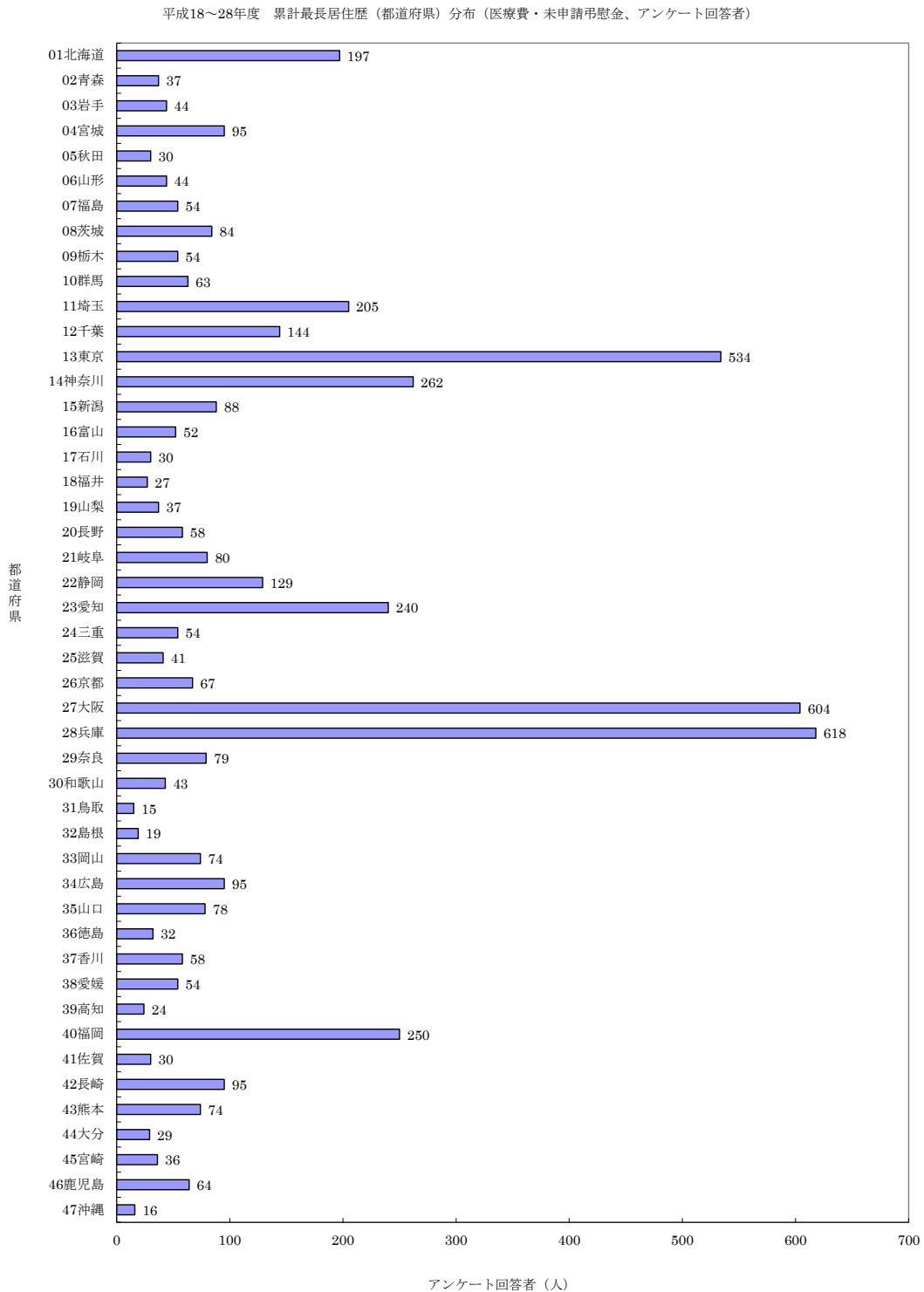
※石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。

オ. 住所別集計

昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

平成 28 年度の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、都道府県別では大阪府 65 人、兵庫県 64 人が多かった。市町村別では尼崎市 35 人、大阪市 27 人が多かった。

平成 18～28 年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で見ると、都道府県別では兵庫県 618 人、大阪府 604 人、東京都 534 人が多かった。市町村別では尼崎市 360 人、大阪市 245 人、横浜市 130 人が多かった。

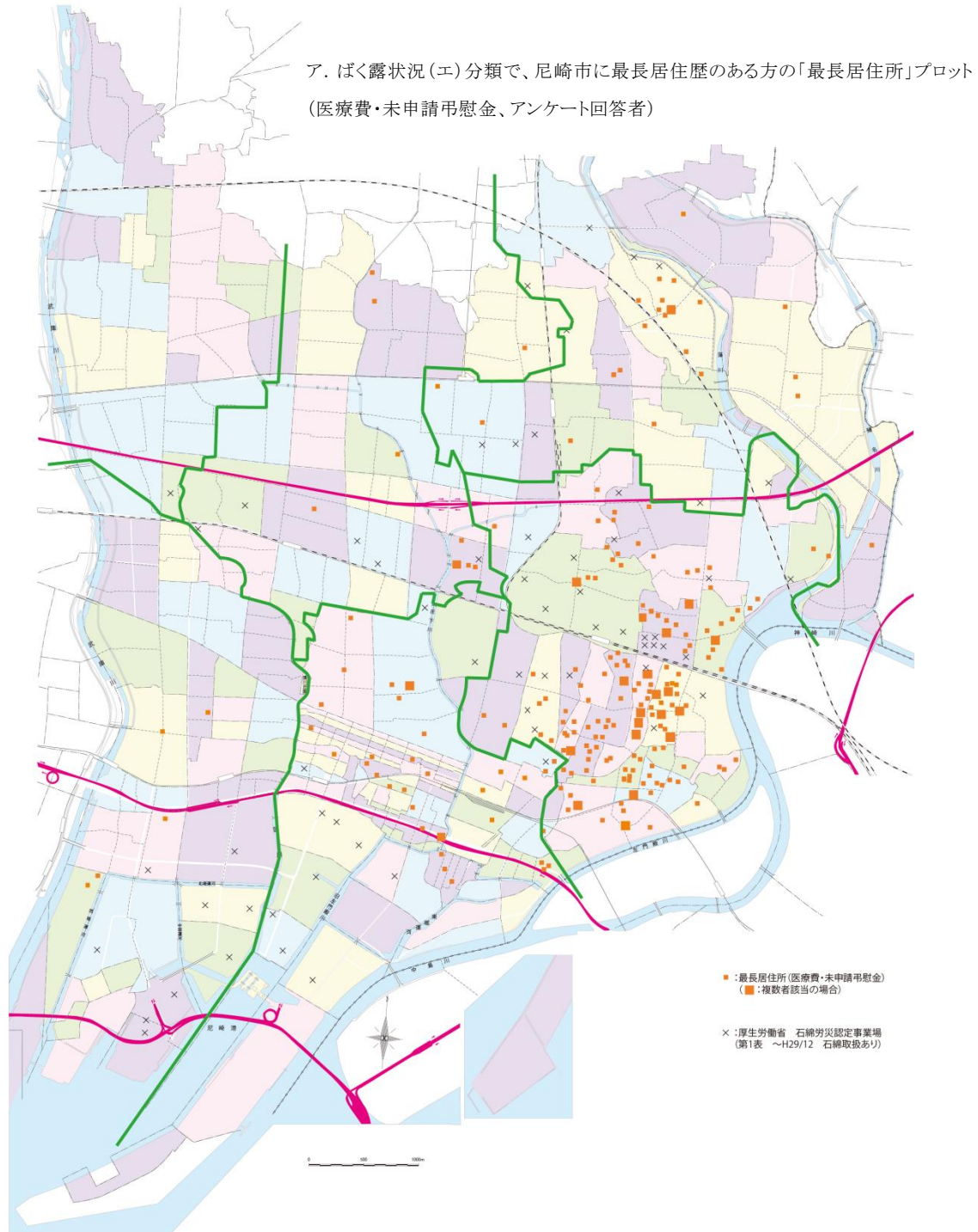


カ. 尼崎市の詳細集計

昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の間に尼崎市に居住歴がある医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、石綿ばく露状況が（エ）環境ばく露・不明の方を行政 6 地区別に集計した。

尼崎市に最長居住歴がある方の、平成 18～28 年度累計では小田地区 169 人、中央地区 34 人、園田地区 25 人などであった。

また、最長居住地について地区不明の方を除き、地図上にプロットを行った。



※詳細な報告書についてはアスベスト（石綿）健康被害の救済「調査報告書」ページをご参照ください。
(<http://www.erca.go.jp/asbestos/chousa/index.html>)